

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年8月14日まで（2016年10月24日設定）	
運用方針	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。</p> <p>株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。</p>
	マザーファンド	<p>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書（全体版）

日本配当追求株ファンド
（価格変動抑制型）

愛称：はいとう日本

第16期（決算日：2024年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）」は、去る8月15日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） （無担保物） （指数化）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	（分配落）	税込 分配	み 金 騰落 率	騰落 率	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2022年8月15日)	8,768	0	△0.5	101.64	△0.0	75.7	△72.0	3,181
13期(2023年2月15日)	9,005	0	2.7	101.62	△0.0	74.3	△69.1	3,110
14期(2023年8月15日)	9,315	0	3.4	101.60	△0.0	75.6	△70.0	3,052
15期(2024年2月15日)	9,239	0	△0.8	101.59	△0.0	75.6	△69.0	2,732
16期(2024年8月15日)	9,322	0	0.9	101.62	0.0	76.6	△67.7	2,593

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） （無担保物） （指数化）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
（期首） 2024年2月15日	円	%		%	%	%
	9,239	—	101.59	—	75.6	△69.0
2月末	9,166	△0.8	101.59	△0.0	76.9	△70.7
3月末	9,325	0.9	101.59	0.0	75.0	△67.3
4月末	9,406	1.8	101.60	0.0	75.8	△68.1
5月末	9,317	0.8	101.60	0.0	75.5	△67.6
6月末	9,300	0.7	101.61	0.0	76.2	△69.5
7月末	9,454	2.3	101.62	0.0	76.6	△69.2
（期末） 2024年8月15日	9,322	0.9	101.62	0.0	76.6	△67.7

- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第16期：2024年2月16日～2024年8月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第16期首	9,239円
第16期末	9,322円
既払分配金	0円
騰落率	0.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.9%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

実質的に投資している、建設業、石油・石炭製品、銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内株式市場が上昇するなか、売り建てているTOPIX先物がマイナスに影響したことのほか、実質的に投資している、ゴム製品、陸運業、証券、商品先物取引業などに属する銘柄を中心とした株価下落がマイナスに作用したことが基準価額の下落要因となりました。

第16期：2024年2月16日～2024年8月15日

投資環境について

国内株式市況

当期間の国内株式市場は、上昇しました。

期間の初めから2024年3月後半にかけては、為替の円安・米ドル高が進行し、外需関連銘柄への業績改善観測が強まったほか、日本企業の資本効率や株式需給の改善期待に加え、日銀のマイナス金利解除後も緩和的な金融環境が継続するとの見方などが好感され、国内株式市場は上値を追う展開となりました。

その後、7月前半にかけては、中東情勢の緊迫化や半導体市場の軟化観測、日米の長期金利上昇や根強い米インフレ圧力への警戒感などが上値を押さえたものの、為替が米ドルに対して歴史的な円安水準となるなか、業績期待から物色動向が強

まったハイテク株などが中心となって上昇し、7月11日には国内主要株価指数が最高値を記録しました。

7月後半以降、米国による中国への半導体規制強化の影響が警戒されたほか、日銀の追加利上げ以降も金融引き締めが継続されるとの見方から日米金融政策の方向性の違いが意識されたことなどを背景に急速に円高・米ドル安が進行し、国内株式市場は歴史的な変動幅を伴って大幅に調整しました。

期間末にかけては、国内の緩和的な金融環境が維持されるとの見方が強まったことや円高・米ドル安の一服感などが安心材料となり、国内株式市場は急速に戻りを試す展開となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

ジャパン株式インカム マザーファンド
 受益証券の組入比率を概ね71～80%程度とし、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、TOPIX先物を62～71%程度売り建てました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期間も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

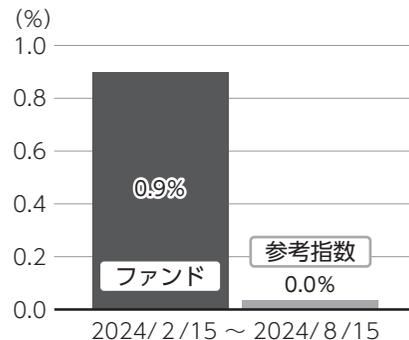
2024年3月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、太陽誘電などを新規に買い付け、ナブテスコなどを買い増した一方、三菱商事などを全株売却し、日本電信電話などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、医薬品、ガラス・土石製品などの構成比率を引き上げ、卸売業、銀行業、その他金融業などの構成比率を引き下げました。

6月も、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、日産化学、マクニカホールディングス、日本新薬などを新規に買い付け、ユー・エス・エス、コムシスホールディングス、テクノプロ・ホールディングスなどを買い増した一方、ENEOSホールディングス、住友林業、長瀬産業などを全株売却し、三井物産、東京建物、キリンホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、医薬品、化学、サービス業などの構成比率を引き上げ、電気機器、石油・石炭製品、不動産などの構成比率を引き下げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第16期 2024年2月16日～2024年8月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,452

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し、当ファンドでは実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけTOP I X先物を売り建てることで、株価変動を抑えつつ配当などによる安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。

連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2024年2月16日～2024年8月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	43	0.460	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(20)	(0.219)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.219)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	44	0.469	

期中の平均基準価額は、9,318円です。

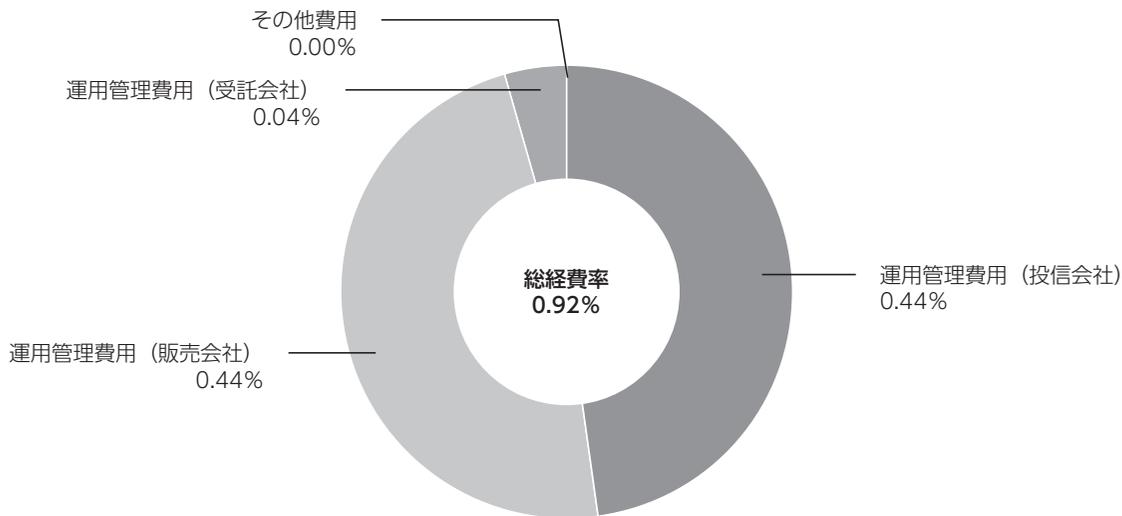
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.92%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月16日～2024年8月15日)

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 4,196	百万円 4,393

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 88,171	千円 280,000	千口 139,491	千円 480,000

○株式売買比率

(2024年2月16日～2024年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,344,630千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,120,428千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月16日～2024年8月15日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 184	百万円 263	百万円 329

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2024年8月15日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期		末
			買 建 額	売 建 額	評 価 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円		百万円
		ミニTOPIX	—		1,741
			—		12

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 654,665	千口 603,345	千円	千円 2,027,000

○投資信託財産の構成

(2024年8月15日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 2,027,000		% 74.2
コール・ローン等、その他	703,566		25.8
投資信託財産総額	2,730,566		100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年8月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,613,356,050
コール・ローン等	434,398,192
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	2,027,000,190
未収入金	74,579,600
未収利息	2,536
差入委託証拠金	77,375,532
(B) 負債	20,092,928
未払解約金	7,735,406
未払信託報酬	12,319,454
その他未払費用	38,068
(C) 純資産総額(A-B)	2,593,263,122
元本	2,781,836,807
次期繰越損益金	△ 188,573,685
(D) 受益権総口数	2,781,836,807口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,322円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,957,063,802円
 期中追加設定元本額 10,129,492円
 期中一部解約元本額 185,356,487円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9322円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は188,573,685円です。

③分配金の計算過程

項目	2024年2月16日～ 2024年8月15日
費用控除後の配当等収益額	21,931,803円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	25,328,601円
分配準備積立金額	356,756,289円
当ファンドの分配対象収益額	404,016,693円
1万口当たり収益分配対象額	1,452円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2024年2月16日～2024年8月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	173,931
受取利息	176,539
支払利息	△ 2,608
(B) 有価証券売買損益	95,890,866
売買益	102,618,360
売買損	△ 6,727,494
(C) 先物取引等取引損益	△ 60,985,908
取引益	127,087,458
取引損	△188,073,366
(D) 信託報酬等	△ 12,357,522
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	22,721,367
(F) 前期繰越損益金	△213,382,170
(G) 追加信託差損益金	2,087,118
(配当等相当額)	(25,316,938)
(売買損益相当額)	(△ 23,229,820)
(H) 計(E+F+G)	△188,573,685
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△188,573,685
追加信託差損益金	2,087,118
(配当等相当額)	(25,328,601)
(売買損益相当額)	(△ 23,241,483)
分配準備積立金	378,688,092
繰越損益金	△569,348,895

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第37期》決算日2024年7月8日

[計算期間：2024年1月10日～2024年7月8日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月8日に第37期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
33期(2022年7月6日)	21,465	2.8	2,260.69	△ 6.0	96.1	—	4,476
34期(2023年1月6日)	22,606	5.3	2,310.35	2.2	96.1	—	4,831
35期(2023年7月6日)	27,982	23.8	2,856.84	23.7	97.0	—	7,350
36期(2024年1月9日)	31,439	12.4	3,053.60	6.9	96.5	—	10,930
37期(2024年7月8日)	35,950	14.3	3,697.39	21.1	97.9	—	11,248

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJ P Xが所有しています。なお、当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、J P Xは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年1月9日	円	%		%	%	%
	31,439	—	3,053.60	—	96.5	—
1月末	32,604	3.7	3,237.40	6.0	97.7	—
2月末	33,153	5.5	3,401.68	11.4	97.6	—
3月末	35,231	12.1	3,553.60	16.4	96.4	—
4月末	35,417	12.7	3,523.27	15.4	97.1	—
5月末	35,307	12.3	3,566.14	16.8	96.8	—
6月末	35,687	13.5	3,614.30	18.4	97.6	—
(期 末) 2024年7月8日						
	35,950	14.3	3,697.39	21.1	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

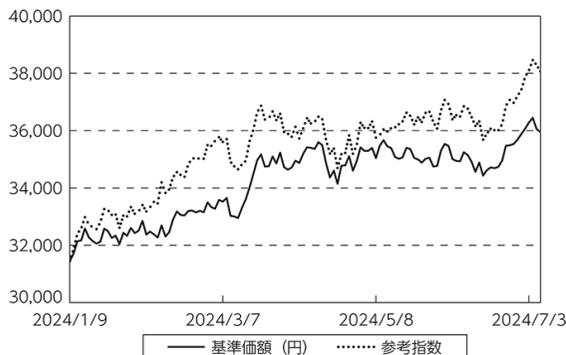
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ14.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、マザーファンドで保有する卸売業、化学、銀行業などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期間の国内株式市場は、円安・米ドル高進行や日本企業の資本効率改善期待などが好感され、上昇しました。

・期間の初めから2024年3月末にかけては、為替の円安・米ドル高進行や日本企業の資本効率の改善期待のほか、株式需給の改善期待などから上昇しました。この間、日銀のマイナス金利解除後も緩和的な金融環境が継続するとの見方などが好感され、国内株式市場は堅調に推移しました。

4月以降は、中東情勢の緊迫化や半導体市場の軟化観測、国内長期金利の上昇や根強い米インフレ圧力への警戒感などが国内株式市場の上値を押さえたものの、期間末にかけては円安・米

ドル高進行などが好感され堅調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2024年3月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、太陽誘電などを新規に買い付け、ナブテスコなどを買い増した一方、三菱商事などを全株売却し、日本電信電話などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、医薬品、ガラス・

土石製品などの構成比率を引き上げ、卸売業、銀行業、その他金融業などの構成比率を引き下げました。

6月も、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、日産化学、マクニカホールディングス、日本新薬などを新規に買い付け、ユー・エス・エス、コムシスホールディングス、テクノプロ・ホールディングスなどを買い増した一方、ENEOSホールディングス、住友林業、長瀬産業などを全株売却し、三井物産、東京建物、キリンホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、医薬品、化学、サービス業などの構成比率を引き上げ、電気機器、石油・石炭製品、不動産などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年1月10日～2024年7月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	1	0.001	
期中の平均基準価額は、34,225円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月10日～2024年7月8日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		3,355 (163)	5,989,252 (-)	3,565	6,843,271

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年1月10日～2024年7月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,832,524千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,085,116千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月10日～2024年7月8日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	193	273	363

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2024年7月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (12.3%)				
ミライト・ワン	80.6	90.3	187,778	
コムシスホールディングス	—	38.6	123,095	
大林組	102.8	94.2	182,512	
長谷工コーポレーション	101.4	97.2	172,287	
鹿島建設	—	64.8	180,662	
住友林業	48.9	—	—	
大和ハウス工業	43.8	41.3	168,132	
積水ハウス	60.9	48.8	173,044	
エクシオグループ	59.1	106.8	171,627	
食料品 (0.2%)				
キリンホールディングス	88.3	12.2	25,565	
パルプ・紙 (1.1%)				
王子ホールディングス	—	206.2	126,318	
化学 (18.1%)				
旭化成	—	168.2	170,891	
日産化学	34.1	39.6	194,515	
東ソー	93.7	86.4	178,977	
トクヤマ	—	35.1	103,966	
東亜合成	—	51.3	78,001	
エア・ウォーター	18.1	—	—	
三菱瓦斯化学	78.9	58.4	176,076	
三井化学	42.6	36.2	156,022	
ダイセル	129.8	108.6	165,343	
積水化学工業	87.8	76.5	167,955	
日本ゼオン	—	82.5	114,056	
アイカ工業	54.8	49.9	172,604	
UBE	79.4	59.6	164,138	
日本化薬	136.6	—	—	
デクセリアルズ	—	18.7	145,224	
医薬品 (6.8%)				
アステラス製薬	102.6	111.3	179,137	
日本新薬	—	56.1	191,188	
科研製薬	—	21.4	84,401	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小野薬品工業	—	75.8	165,926	
ツムラ	—	30	124,620	
石油・石炭製品 (1.6%)				
ENEOSホールディングス	315.6	—	—	
コスモエネルギーホールディングス	32.7	22.1	180,822	
ゴム製品 (1.4%)				
TOYO TIRE	75.2	62.6	157,752	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
AGC	—	32	167,072	
鉄鋼 (1.5%)				
大和工業	24.7	21	166,215	
金属製品 (0.8%)				
東洋製鐵グループホールディングス	—	36.8	90,675	
機械 (5.9%)				
FUJ I	73.6	68	179,860	
ナブテスコ	23.8	68	190,808	
フジテック	—	9.9	42,639	
アマノ	57.8	45.7	186,593	
グローリー	—	19.7	53,672	
電気機器 (6.3%)				
ブラザー工業	—	57.1	173,641	
マブチモーター	79.4	71.9	168,965	
セイコーエプソン	83.9	68.2	175,137	
アンリツ	143.7	149.4	179,055	
カシオ計算機	147.6	—	—	
輸送用機器 (2.7%)				
デンソー	—	20.2	51,055	
豊田合成	—	24.5	67,669	
テイ・エス テック	101	91.9	175,942	
電気・ガス業 (1.5%)				
電源開発	80.3	65.3	159,560	
陸運業 (2.9%)				
山九	36.6	30.4	164,707	
SGホールディングス	—	108.6	155,026	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (3.2%)				
ネットワンシステムズ	65.1	—	—	—
日本電信電話	1,065.9	1,117.4	172,414	
KDDI	39.9	39.7	175,712	
卸売業 (7.4%)				
マクニカホールディングス	—	26.7	179,771	
第一興商	—	31.9	52,060	
伊藤忠商事	32.1	23.3	187,401	
長瀬産業	79.4	—	—	
豊田通商	22.5	54.1	175,229	
三井物産	34.2	10.8	40,975	
三菱商事	80.1	52.2	175,809	
オートバックスセブン	119.3	—	—	
小売業 (2.2%)				
ZOZO	—	37.8	161,557	
丸井グループ	78	—	—	
ケーズホールディングス	56.6	—	—	
サンドラッグ	—	19.3	76,428	
銀行業 (5.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	147	104	186,316	
三井住友トラスト・ホールディングス	66.2	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	25.3	16.7	185,203	
セブン銀行	614.4	650.9	179,388	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
SBIホールディングス	—	42.4	176,765	
保険業 (1.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	33.3	52.5	196,035	
T&Dホールディングス	23.5	—	—	
その他金融業 (5.7%)				
全国保証	36.9	11.6	68,300	
クレディセゾン	74.1	32	107,360	
芙蓉総合リース	—	3.9	47,502	
東京センチュリー	124.8	118.8	177,368	
オリックス	68.3	14.4	52,603	
三菱HCキャピタル	191.2	165.6	177,523	
不動産業 (5.3%)				
ヒューリック	125.7	120.8	174,737	
野村不動産ホールディングス	51.2	42.7	174,344	
オープンハウスグループ	44.6	38.1	196,329	
東京建物	87.8	13.6	35,094	
サービス業 (3.2%)				
カカコム	20.4	—	—	
ユー・エス・エス	—	140.8	189,516	
テクノプロ・ホールディングス	—	60.1	160,557	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,127	6,081	11,013,245
	銘柄数<比率>	60	75	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,013,245	97.9
コール・ローン等、その他	235,720	2.1
投資信託財産総額	11,248,965	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,248,965,194
コール・ローン等	214,869,545
株式(評価額)	11,013,245,730
未収配当金	20,849,550
未収利息	369
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	11,248,965,194
元本	3,129,062,695
次期繰越損益金	8,119,902,499
(D) 受益権総口数	3,129,062,695口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,950円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,476,796,720円
 期中追加設定元本額 354,923,088円
 期中一部解約元本額 702,657,113円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,5950円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

好配当優良株ジャパン・オープン	2,566,723,447円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	562,339,248円
合計	3,129,062,695円

○損益の状況 (2024年1月10日～2024年7月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	189,099,004
受取配当金	189,062,380
受取利息	38,943
その他収益金	754
支払利息	△ 3,073
(B) 有価証券売買損益	1,322,478,837
売買益	1,585,796,225
売買損	△ 263,317,388
(C) 当期損益金(A+B)	1,511,577,841
(D) 前期繰越損益金	7,453,887,895
(E) 追加信託差損益金	844,696,465
(F) 解約差損益金	△1,690,259,702
(G) 計(C+D+E+F)	8,119,902,499
次期繰越損益金(G)	8,119,902,499

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。